

ニッソウ (1444)

既存建物老朽化の進展による事業機会の拡大に対し、
安全・品質管理を徹底しつつ外注先の確保へ

TOKYO PRO Market | 住宅関連用品 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 1444:JP | REUTERS 1444.T

- 2019/7 通期は、売上が前期比 21.5%増の 22.14 億円、営業利益が同 54.6%増の 1.59 億円、当期利益が同 66.3%増の 1.12 億円。
- 新規開拓や休眠客掘り起しなど積極的な営業・広告活動を継続したほか原価率や販管費率が前期比で低下したことが増収増益に寄与。
- 2020/7 通期会社計画は、売上が同 5.4%増の 23.35 億円、営業利益が同 11.4%増の 1.77 億円。当期利益は同 3.3%増の 1.16 億円。既存建物老朽化が進むことによる事業機会増大が見込まれる。

What is the news?

9/13 発表の 2019/7 通期は、売上が前期比 21.5%増の 22.14 億円、営業利益が同 54.6%増の 1.59 億円、経常利益が同 66.8%増の 1.61 億円、当期利益が同 66.3%増の 1.12 億円となった。工事受注が好調に推移したこと、および販売費・一般管理費の売上高に対する比率が 3/15 の 2019/7 中間決算発表時の予想よりも改善したことが増収増益に寄与した。

同社が手掛ける不動産会社から請け負うリフォーム（原状回復、修理・クリーニング工事）、不動産物件のグレードアップを図るリノベーション工事などの業界は新規参入など競争が激化しているが、古い建物が増加しているため市場は微増ながら拡大している。そこで、同社は新規開拓や休眠客掘り起しなど積極的な営業活動、広告活動を継続的に行ったことが奏功し、事業が順調に拡大している。材料費増加などを吸収して売上高原価率が前期比 0.3%ポイント低減したことに加え、売上高販管費率も 1.2%ポイント低減し、営業増益率は増収率を上回る大幅な伸びとなった。更に、前期に計上した上場関連費用 620 万円が無くなったことから、経常利益および当期利益の増益率が営業増益率を上回った。

How do we view this?

2020/7 通期会社計画は、売上が前期比 5.4%増の 23.35 億円、営業利益が同 11.4%増の 1.77 億円、経常利益が同 3.3%増の 1.66 億円、当期利益が同 3.3%増の 1.16 億円。既存建物老朽化が進むことにより事業機会が増大すると見込まれ、引き続き積極的に新規顧客の開拓を進めて事業の拡大を図る方針である。賃貸物件の空室対策として入居率改善システムを制作したことを 6/5 に発表。ウェブサイト上で簡単な質問に答えることにより物件の実力スコアを割り出し、リフォーム必要箇所の特典などのアドバイスを行うものであり、営業活動のサポートが期待される。同社の強みは、首都圏での各専門施工業者 500 社超の施工ネットワークのほか全国各地に施工協力体制を有し、タイムリーな対応が可能なことである。事業拡大に向けて外注先の確保が重要となるが、安全・品質管理の徹底のための外注先管理とのバランスが求められよう。

業績推移

事業年度	2017/7	2018/7	2019/7	2020/7F
完成工事高(千円)	1,551,317	1,822,228	2,214,539	2,335,213
経常利益(千円)	85,276	96,519	161,005	166,436
当期利益(千円)	60,338	67,863	112,911	116,706
EPS(円)	150.84	169.65	282.28	291.76
PER(倍)	13.92	12.38	7.44	7.20
BPS(円)	922.67	1,092.33	1,374.61	-
PBR(倍)	2.28	1.92	1.53	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	0.00
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	0.00

(※)2017/12/9付で普通株式1株につき20株の株式分割を実施したが、2017/7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、各年度のEPS、BPS、1株当たり配当金を算定している。

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) 0.00 (会社予想)
株価(円) 2,100 2019/11/27(基準値)

会社概要

1987年、前田代表取締役社長が目黒区にて内装事業を個人事業として創業。1988年に資本金300万円で株式会社ニッソウを設立した。会社名は「日本一の業績を誇る内装会社」を目指していることに由来している。1990年に本社を世田谷区桜、2006年には世田谷区経堂に移転。増資により、現在の資本金は1億円である。

戸建て住宅、ビル、アパートなど不動産会社から大手が参入しづらいニッチな市場のリフォームを請け負い、原状回復工事(発注金額5万円以上、300万円以下の工事)、ハウスクリーニング(次の入居者を募集するための発注金額5万円未満の原状回復工事)、入居中小修繕(入居中における日常的な不都合の修繕のための発注金額5万円未満のメンテナンス工事)、およびリノベーション工事(原状回復工事の更に進化した工事で発注金額300万円超の工事)を手掛ける。強みは首都圏での各専門施工業者500社超の施工ネットワークのほか全国各地に施工協力体制を有し、タイムリーな対応が可能なことである。2018/2に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に株式を上場した。

企業データ



主要株主(2019/10/28)

株主名	(%)
1. 前田 浩	86.45
2. 前田 供子	13.50

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

増淵 透吾

togo.masubuchi@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。